

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 CM分離発注でつくる木の家

グループの名称 オープンシステム

直近採択グループ番号 04-0367-0590

(グループ代表者)

代表者名 山中 省吾 代表者印

代表者所属先 株式会社イエヒト

代表者所在地 鳥取県米子市両三柳

代表者電話番号 0859-37-3343

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社イエヒト

事務局担当者名 藤井 旭 印

事務局郵便番号 683-0853

事務局所在地 鳥取県米子市両三柳5056

事務局電話番号 0859-37-3343

事務局FAX 0859-37-3344

事務局担当者E-mail f-akira@iehito.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	CM分離発注でつくる木の家
2. グループの名称(必須)	オープンシステム
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0367-0590
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	鳥根県、鳥取県、岡山県、兵庫県、大阪府、奈良県
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	山中 省吾
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社イエヒト
8. グループ代表者所在地(必須)	鳥取県米子市両三柳
9. グループ代表者電話番号(必須)	0859-37-3343
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社イエヒト
11. グループ事務局担当者名(必須)	藤井 旭
12. グループ事務局郵便番号(必須)	683-0853
13. グループ事務局所在地(必須)	鳥取県米子市両三柳5056
14. グループ事務局電話番号(必須)	0859-37-3343
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0859-37-3344
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	fakira@iehito.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	5	
II. 製材・集材製造・合板製造	6	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	
IV. プレカット	5	
V. 設計	3	
VI. 施工	9	/
VII. 木材を扱わない流通	6	
VIII. I～VII以外の業種	18	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する		全国		3	国内
		国外		3	国外
		国外		2	国外
		全国		2	国内
		全国		2	国内
		全国		2	国内
	鳥取県産材	鳥取県	鳥取県産材 産地証明制度	1	国内
	しまねの木	鳥根県	しまねの木認証制度	1	国内
	おかやまの木	岡山県	おかやまの木で家づくり推進事業	0	国内
	兵庫県産材	兵庫県	兵庫県産材認証制度	1	国内
奈良県地域材	奈良県	奈良県地域材認証制度	1	国内	
奈良県産材	奈良県	奈良県産材証明制度	1	国内	
おおさか材	大阪府	おおさか材認証制度	0	国内	

B. 平成29年度における補助対象の 不造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸 数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)			戸					
		加算 申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)			戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)			戸				
		申請が未確定(上限100万円)			10	戸				
		加算 申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		10	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸				
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)			戸					
		加算 申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)			戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)			戸				
		申請が未確定(上限100万円)			5	戸				
		加算 申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸				
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)			戸					
		加算 申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)			戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)			戸				
		申請が未確定(上限100万円)			6	戸				
		加算 申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸				
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)			戸					
		加算 申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)			戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)			戸				
		申請が未確定(上限100万円)			戸					
		加算 申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸				
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確定(上限150万円)			戸						
	加算 申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)			戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)			戸					
	申請が未確定(上限150万円)			5	戸					
	加算 申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確定(上限165万円)			戸						
	加算 申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)			戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)			戸					
	申請が未確定(上限165万円)			5	戸					
	加算 申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸					
C. 平成29年度当初予算における補助対象の 優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確定	棟	/						
			m <sup>2</sup>							
		申請が未確定	棟							
			m <sup>2</sup>							
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者に おける補助対象戸数の配分ルール(必須)	当グループは設計事務所の支援を受け建築主の直営により建築される不造住宅を対象。1棟の工事で建築主と契約する事業者が複数存在。その為、事業者ではなく設計事務所に配分。実績棟数が少ない事務所を優先。									
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績(竣工予定含む)棟数		戸	
当初予算	採択床面積		m <sup>2</sup>	交付申請床面積		m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積		m <sup>2</sup>	





















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) CM分離発注でつくる木の家	(地域型住宅供給対象地域) 島根県、鳥取県、岡山県、兵庫県、大阪府、奈良県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) オープンシステム	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0367-0590	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	高い断熱性能の確保。 劣化軽減(防湿・通気・メンテナンス)の措置。 室内通風確保。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	木造軸組構法を基本構造とし、主要構造部材には、「地域材」を70%以上使用する。 南壁面には、軒を出す、あるいは庇を出すなどして、日射の遮蔽措置を講じる。 調湿効果が期待できる、断熱材、仕上材を採用。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	建設地の気候・風土・建築主の暮らしむき・町並み(地域)の景観などをバランスよく満たしたデザイン性の高い提案を設計事務所が行う。	◎
④①～③の背景	当該地域は、戸建て木造住宅を取得する志向が強い。 夏は暑く、冬は寒い、一年を通じて湿度が高い地域が多い。 住宅は、建築主の希望やライフスタイルに沿ったものが求められる。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	当グループは、建築主による直営工事を設計事務所が支援して工事を行う方法(CM分離発注方式)により建築されることを前提とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 土台:120×120の製材(桧) 通し柱・外周管柱:120×120 他管柱105×105以上の製材(桧・杉) 梁・桁:幅105以上、外周部は幅120以上。	○
①-2 使用建材の統一	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・株式会社イェイト(※1)が運営する建材流通システムを積極的に採用する。 ・CM分離発注(※2)により合理的になる。建築主は工事原価による発注が可能。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・CM分離発注に必要な様式は、株式会社イェイトが整備しているCM分離発注専用のWebサイトにて作成を行い、書類作成作業の合理化をはかる。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・フラット35sの技術基準を満たす。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築士法に定める工事監理、検査の結果の報告を義務付ける。 また、16工程92項目について、検査を実施すると共に、事務局への報告を義務付ける。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 見積りはチェックは設計事務所が行う。見積り・積算のルールは設けていないが、専門工事間で抜け落としがちな工事項目について、事務局がチェックリストを用意し、活用する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 株式会社イェイトはCM分離発注により建築された建物の情報をストックしている(全国で累計4400棟以上)。情報には施工ミスによる事故も含まれており、この情報をグループで共有し類似の事故を防ぎ、施工品質を確保する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	(※1)株式会社イェイトは、CM分離発注を行う設計事務所、専門工事業業者、建築主を支援する法人。 (※2)CM分離発注とは、建築主が一つの施工者に一括で工事を発注するのではなく、各工事を行う専門工事業業者に直接発注を行い、見積り・発注、施工、アフターメンテナンスにおいて、設計事務所が建築主を支援を行う方式。受注に向けた取り組みは設計事務所が行う事が原則。 株式会社イェイトが運営する、CM分離発注を対象とした建物登録制度に登録する事を必須とする。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) CM分離発注でつくる木の家	(地域型住宅供給対象地域) 島根県、鳥取県、岡山県、兵庫県、大阪府、奈良県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) オープンシステム	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0367-0590	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引渡後2年を経過する前に指定する項目について、検査実施を義務付ける。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報サービス機関が運営するシステムを利用し、検査メンテナンスの記録を保存する。	○
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: イエヒトが用意するチェックシートによる確認	◎
②-2	補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: イエヒトが用意するチェックシートによる確認	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: OB客・新規顧客を交えた情報交換会の開催。またそこに施工者(職人)を交え、情報交換を行う。	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築主への個別相談	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検の記録をグループで共有し、適切な維持管理の方法を協議し、整備する。	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 株式会社イエヒトが運営する建物登録制度により、倒産廃業時におけるバックアップ体制を整備。	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事故事例をWEBで公開。また別途セミナーを開催	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・技術研修会を行う。(特に、断熱性能、防水性能に関わる部分の施工について。) ・省エネ技術講習会参加を促す	○
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 標準的な木造住宅で、設計監理者が38工程167項目の監理を実施。(16工程92項目はイエヒトに監理の結果報告を義務化。)	◎
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 監理記録は専用のWEBサイトに蓄積され、報告内容を精査。	◎
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・安定した受注を確保する為に、建築主を対象としたCM分離発注方式のセミナー・相談会を開催	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・株式会社イエヒトにある全国の事例を教材にして、研修会を実施。施工品質の向上に努める。 ・ディテールや使用部材を共通化する等して、施工精度を高める。	○
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 専門事業者間での情報交換の促進。	○
b		
①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 1 今年度の参加目標人数 10	○
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 2 今年度の参加目標人数 10	○
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員には、メーリングリスト等を利用し、参加を強く促す。	○
c		
①	新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 平成28年省エネ技術基準による評価。NealyZEH、ZEHの促進	◎
②	新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 建築主の直営工事では、構成員である専門工事業者が元請けとなり、工事またはアフターメンテナンスまで対応することが求められる。それらの過程で設計事務所がマネジメント支援を行っているが、専門工事業者が、従来の下請け業者から元請け業者になることから、専門工事業者の技術、意識改革を行っていくことを求める。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) CM分離発注でつくる木の家	(地域型住宅供給対象地域) 島根県、鳥取県、岡山県、兵庫県、大阪府、奈良県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) オープンシステム	(結成年) 2015年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0367-0590		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成29年度対応方針】			
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	建設都道府県の地域材を採用する。但し、供給量、価格等により、他都道府県の地域材を採用した方が建築主にとって、有益な場合はこの限りではない。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・供給側と連携をとる。 ・物件情報を共有する。	
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計事務所間での情報共有	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 100枚	○
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 100坪	○
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 20枚	○
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 20枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 外壁や内部の仕上げなどに左官材料を。伝統的な和風にとどまらない意匠を目指す。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和瓦屋根の採用を。伝統的な和風にとどまらない意匠を目指す。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・町並み(地域)の景観に配慮したデザインの提案 ・塗り壁や無垢材の採用を積極的に提案	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建築主の意向に沿いながら、地域の行事や風習などを意識した計画を目指す。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 町並み(地域)の景観に配慮したデザインの提案	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 伝統的な和風にとどまらない意匠を目指す。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他			
【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	・被災地域で生産される資材の採用	○
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	・被災地域で生産される資材の採用	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 <small>(必須)</small>	<small>(地域型住宅の名称)</small> CM分離発注でつくる木の家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 島根県、鳥取県、岡山県、兵庫県、大阪府、奈良県
2. グループの名称・結成年月 <small>(必須)</small>	<small>(グループの名称)</small> オープンシステム	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 <small>(必須)</small>	04-0367-0590	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

本グループが建設を予定する地域は、省エネルギー基準の地域区分、4、5、6地域に分類される。

- ・外皮性能Ua値: 0.6W/m<sup>2</sup>K相当以下。
- ・再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から20%以上の一次エネルギー消費量を削減する。
- ・再生可能エネルギーを導入(種類、容量は問わない)。
- ・再生可能エネルギーを加えて、基準一次エネルギー消費量から100%以上の一次エネルギー消費量を削減する。

断熱の種類、工法は多岐にわたるため、外皮性能を満たすための、断熱性能、エネルギー消費量削減のための、省エネルギー設備は、建設地の地域特性、建築主の要望により決定されるものとし、グループとして仕様を定めない。但し、より高い断熱性能、効率のよい省エネルギー性能がより低コストで実現できるよう、グループ内で情報を共有する。